

公益財団法人東京都人権啓発センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都人権啓発センター
- (2) 監査対象局 総務局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都人権啓発センター（以下「財団」という。）は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図ることを目的として、財団法人東京都同和事業促進協会（昭和46年4月設立）を、平成10年7月に改組（寄附行為変更）したものである。

なお、財団は、平成23年4月、公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人へ移行している。

主な事業は、次のとおりである。

- ア 普及啓発に関する事業
- イ 講演・講座・研修等及び相談に関する事業
- ウ 情報収集・提供、調査研究等に関する事業
- エ 出版物等の発行に関する事業
- オ 都及び区市町村等の行う人権に関する教育・啓発に係る事業
- カ 人権啓発関係施設の管理運営

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、基本財産1億3,600万円のうち、1億90万円（74.2%）を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、公益財団法人東京都人権啓発センター運営費補助金交付要綱に基づき、財団の運営に関する経費について、表1のとおり、補助金を交付している。

(表1) 公益財団法人東京都人権啓発センター運営費補助金の交付状況

(単位：千円)

補助対象経費		補助金額	
科目	補助対象事業費	平成23年度	平成24年度
管理費	法人運営人件費（対象職員：12名）	77,120	79,665
	法人運営事務費	5,861	6,812
事業費	普及啓発事業費	23,554	23,520
	講演、講座、研修等及び相談事業費	1,213	1,190
	情報収集、情報提供、調査研究等事業費	4,174	4,012
	出版物等の発行事業費	3,541	4,025
	減価償却等に要する経費	25	0
合計		115,490	119,226

(注) 千円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

ウ 公の施設の管理運営

都は、東京都人権プラザ条例（平成13年東京都条例第103号）に基づき、公の施設の指定管理者として、表2のとおり、東京都人権プラザの管理運営を財団に委託している。

(表2) 公の施設の管理運営の概要

(単位：千円)

対象施設	管理運営業務	委託金額	
		平成23年度	平成24年度
東京都人権プラザ <施設の概要> 敷地面積：1,420.95㎡ 建物面積：2,312.65㎡ 地上3階、地下1階	<ul style="list-style-type: none"> ・展示の企画及び展示室の運営 ・図書資料室の運営 ・人権一般相談 ・人権特定相談 ・プラザ施設の提供 ・プラザ施設に係る使用料徴収 ・プラザの敷地、施設、設備等の維持管理 	103,158	94,213

3 組織

財団は、事務所を台東区橋場一丁目1番6号に置き、平成25年3月31日現在、役員15名（理事長1名、専務理事1名、理事11名、監事2名）（うち非常勤14名）、事務局職員15名（うち都派遣職員5名）及び相談員8名で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成23年度（平成23.4.1～平成24.3.31）及び平成24年度（平成24.4.1～平成25.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成25年10月3日及び15日

(2) 財 団 平成25年10月4日から同月10日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

財団は、普及啓発、研修、相談、情報提供等に係る事業を行い、また、東京都人権プラザの指定管理者として管理運営を行っている。

収支状況について、平成24年度における経常収益は2億3,026万余円、経常費用は2億1,488万余円である。一般正味財産の期末残高は1億3,010万余円であり、平成23年度（1億1,706万余円）と比較して、1,304万余円（11.1%）増加している。

平成24年度末における財政状態は、資産の合計が2億5,168万余円、負債の合計が2,057万余円、正味財産の合計が2億3,110万余円となっている。

公の施設の管理運営について、財団は、東京都人権プラザの運営管理（平成23年度～平成27年度）を指定管理者として受託しており、都民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現することを目指して建設された施設が有意義に活用されるよう、今後とも適切な管理運営に取り組む必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、財団の事業は、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体及び局

ア 施設の管理運営業務で取得した物品を適正に報告すべきもの

財団は、東京都人権プラザの管理運営に関する基本協定に基づき、施設の管理運営に要する物品を取得したときは、物品の所有権が帰属する都へ速やかに報告しなければならない。

ところで、施設の管理運営業務における物品の取得状況を見たところ、財団は、平成25年1月31日、電話交換機を1台（14万2,000円）、構内回線容量を上げるために追加取得したにもかかわらず、監査日（平成25.10.10）現在、都へ報告していないことが認められた。

この結果、当該物品は、東京都物品管理システムに登載されていない。

財団は、施設の管理運営業務で取得した物品を適正に報告されたい。

局は、財団から速やかに報告を受け、東京都物品管理システムに適切に登載されたい。

（公益財団法人東京都人権啓発センター）

（総務局）

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 補助事業

各年度における補助実績は、表3のとおりである。

(表3) 補助対象事業の主な実績

補助対象事業		平成23年度	平成24年度
普及啓発事業	イベント 行事	・人権問題啓発映画会の開催 実施回数： 4回 参加者：延585人	実施回数： 4回 参加者：延620人
		・国や都等が主催する人権啓発行事への協賛・参加 8件(延11日間)	8件(延10日間)
	ラジオ番組	・様々な人権問題をテーマにした啓発番組を提供 番組：「人権TODAY」 毎土曜 午前8時20分頃から5分間	
	広告	・ポスター 人権啓発ポスターを作成し、人権週間を中心に都内各交通機関(都営地下鉄駅構内、鉄道やバスの車内広告)に掲示 都・区市町村・関係団体等に配布 作成枚数： 15,150枚	作成枚数： 15,150枚
・啓発物品 普及啓発活動の一環として啓発物品を作成し、協賛行事等で配布 シャープペンシル等		シャープペンシル等	
研修 相談 事業	弁護士法律相談	相談件数：122件	相談件数： 94件
情報収集・提供、 調査研究等の事業	図書資料の 整備	・人権に関して収集した書籍・視聴覚教材等を図書室において閲覧・貸出に提供 蔵書数： 9,747冊 視聴覚教材等保有数： 691本	蔵書数： 10,015冊 視聴覚教材等保有数： 734本
	インター ネット事業	・ホームページを通じ、財団の活動目的や事業内容、掲示・配布情報等を提供 アクセス利用件数： 187,747件 アクセス回数： 677,005件	アクセス利用件数： 236,208件 アクセス回数： 1,019,496件
出版物等の 発行事業	人権情報誌の発行 ・人権情報誌「TOKYO人権」を発行し、人権に関する情報を広く都民に提供 発行回数： 4回 発行部数： 各12,000部	発行回数： 4回 発行部数： 各12,000部	

イ 公の施設の管理運営

各年度における東京都人権プラザの運営実績は、表4のとおりである。

財団は、東京都人権プラザの平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる運営管理を指定管理者として受託している。

(表4) 人権プラザの主な運営実績

事業名	平成23年度	平成24年度
1 年間利用者数	42,390人	44,346人
2 展示の企画及び運営	年間入場者数：4,144人	年間入場者数：3,768人
常設展示	・人権に関する資料、パネルなどを常設 (年末年始を除く毎日)	・人権に関する資料、パネルなどを常設 (年末年始を除く毎日)
企画展等	・人権プラザ特別展、人権プラザ企画展「人物で学ぶ 人権の50人」など	・人権プラザ特別展、人権プラザ企画展「PLAY!人権と楽器」など
出張展示等	・出張展示(8回) (人権フォーラムin2011ほか) ・人権学習会(7回)ほか (主に公立小中学校などの教育機関)	・出張展示(6回) (人権フォーラムin2012ほか) ・人権学習会(19回)ほか (主に公立小中学校などの教育機関)
3 図書資料室の運営	・人権問題に関する図書資料及び視聴覚教材等の閲覧・貸出 利用者数：2,966人 貸出冊数：152冊 貸出本数：771本	・人権問題に関する図書資料及び視聴覚教材等の閲覧・貸出 利用者数：2,771人 貸出冊数：220冊 貸出本数：570本
4 人権相談		
一般相談	・財団相談員による電話、面接等での相談対応 年間相談件数：1,297件	・財団相談員による電話、面接等での相談対応 年間相談件数：1,182件
特定相談	・同和問題等の4人権分野に詳しい財団相談員による相談対応 年間相談件数：868件	・同和問題等の4人権分野に詳しい財団相談員による相談対応 年間相談件数：1,040件
5 人権プラザ施設の提供	・会議室等5室を提供 貸出件数：1,820件 延べ利用者数：27,138人	・会議室等5室を提供 貸出件数：1,751件 延べ利用者数：27,911人

(2) 収支状況

財団は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成23年度及び平成24年度の比較正味財産増減計算書の総括表は、別表1のとおりであり、平成24年度における3会計別の運営成績を示す内訳書は、別表2のとおりである。

平成24年度における収支状況は、経常収益が2億3,026万余円、経常費用が2億1,488万余円である。一般正味財産の期末残高は1億3,010万余円であり、平成23年度(1億1,706万余円)と比較して、1,304万余円(11.1%)増加している。

主な経常収益は、都からの補助金受取額1億1,922万余円及び都からの人権プラザ受託事業収益受取額9,421万余円である。

平成24年度における経常収益は2億3,026万余円であり、平成23年度(2億3,592万余円)と比較して565万余円(2.4%)減少している。これは主に、特定相談事業における相談員の雇用実績の減少によるものである。

平成24年度における各会計別の収支状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、普及啓発、人権相談などの各事業を経理するものである。

経常収益は1億4,769万余円、経常費用は1億4,516万余円であり、他会計から剰余金の振替処理(452万余円)などを行った結果、当期一般正味財産は705万余円増加している。

主な経常収益は、都からの運営費補助金9,340万余円である。

イ 収益事業等会計

本会計は、東京都人権プラザの管理運営を経理するものである。

経常収益は6,647万余円、経常費用は5,293万余円であり、他会計へ剰余金の振替処理(1,552万余円)などを行った結果、当期一般正味財産は425万余円減少している。

主な経常収益は、都からの管理運営経費5,474万余円である。

ウ 法人会計

本会計は、財団の管理運営を経理するものである。

経常収益は1,609万余円、経常費用は1,678万余円であり、他会計から剰余金の振替処理(1,100万円)などを行った結果、当期一般正味財産は1,024万余円の増加となっている。

主な経常収益は、都からの運営費補助金1,411万余円である。

(3) 財政状態

平成23年度及び平成24年度の比較貸借対照表の総括表は、別表3のとおりであり、平成24年度における3会計別の運営成績を示す内訳書は、別表4のとおりである。

平成24年度末における財政状態は、資産の合計が2億5,168万余円、負債の合計が2,057万余円、正味財産の合計が2億3,110万余円となっている。

資産の合計は、平成23年度(2億3,996万余円)と比較して、1,171万余円(4.9%)増加している。これは主に、棚卸資産、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債の合計は、平成23年度(2,190万余円)と比較して、132万余円(6.1%)減少している。これは主に、未払法人税等が増加したものの、未払金が減少したことによるものである。

この結果、正味財産の合計は、2億3,110万余円となり、平成23年度(2億1,806万余円)と比較して、1,304万余円(6.0%)増加している。

平成24年度における各会計の財政状態は、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

資産の合計が3,754万余円、負債の合計が690万余円、正味財産の合計が3,064万余円である。

資産は、人権啓発資料製作積立資産などの固定資産(2,122万余円)及び現金預金など流動資産(1,632万余円)であり、負債は、未払金などの流動負債である。

正味財産は、全て一般正味財産である。

イ 収益事業等会計

資産の合計が1,335万余円、負債の合計が487万余円、正味財産の合計が847万余円である。

資産は、流動資産である現金預金であり、負債は、未払金などの流動負債である。

正味財産は、全て一般正味財産である。

ウ 法人会計

資産の合計が2億78万余円、負債の合計が878万余円、正味財産の合計が1億9,199万余円である。

資産は、投資有価証券などの固定資産(1億5,109万余円)及び現金預金である流動資産(4,968万余円)であり、負債は、未払金などの流動負債である。

正味財産は、指定正味財産(1億100万円)及び一般正味財産(9,099万余円)である。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,968,683	1,977,804	△ 9,121	△ 0.5
特定資産運用益	6,550	8,118	△ 1,568	△ 19.3
受取会費	846,000	790,000	56,000	7.1
事業収益	13,969,799	14,465,522	△ 495,723	△ 3.4
受取補助金等	119,226,566	115,490,769	3,735,797	3.2
受取人権プラザ事業収益	94,213,099	103,158,000	△ 8,944,901	△ 8.7
雑収益	31,270	30,490	780	2.6
経常収益計	230,261,967	235,920,703	△ 5,658,736	△ 2.4
(2) 経常費用				
事業費	198,102,071	188,451,919	9,650,152	5.1
管理費	16,780,412	21,407,541	△ 4,627,129	△ 21.6
経常費用計	214,882,483	209,859,460	5,023,023	2.4
評価損益等調整前当期経常増減額	15,379,484	26,061,243	△ 10,681,759	△ 41.0
評価損益等計	0	0	0	—
当期経常増減額	15,379,484	26,061,243	△ 10,681,759	△ 41.0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	9	0	9	—
経常外費用計	9	0	9	—
当期経常外増減額	△ 9	0	△ 9	—
他会計振替額	0	0	0	—
未払法人税等	2,332,500	70,000	2,262,500	—
当期一般正味財産増減額	13,046,975	25,991,243	△ 12,944,268	△ 49.8
一般正味財産期首残高	117,062,480	91,071,237	25,991,243	28.5
一般正味財産期末残高	130,109,455	117,062,480	13,046,975	11.1
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,968,683	/	1,968,683	—
特定資産運用益	6,550		6,550	—
一般正味財産への振替額	△ 1,975,233		△ 1,975,233	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	101,000,000	101,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	101,000,000	101,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	231,109,455	218,062,480	13,046,975	6.0

(別表2) 平成24年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,968,683	1,968,683
特定資産運用益	2,500	0	4,050	6,550
受取会費	846,000	0	0	846,000
事業収益	13,969,799	0	0	13,969,799
受取補助金等	93,400,525	11,706,859	14,119,182	119,226,566
受取人権プラザ事業収益	39,472,099	54,741,000	0	94,213,099
雑収益	0	31,270	0	31,270
経常収益計	147,690,923	66,479,129	16,091,915	230,261,967
(2) 経常費用				
事業費	145,162,285	52,939,786	0	198,102,071
管理費	0	0	16,780,412	16,780,412
経常費用計	145,162,285	52,939,786	16,780,412	214,882,483
評価損益等調整前当期経常増減額	2,528,638	13,539,343	△ 688,497	15,379,484
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,528,638	13,539,343	△ 688,497	15,379,484
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	6	2	1	9
経常外費用計	6	2	1	9
当期経常外増減額	△ 6	△ 2	△ 1	△ 9
他会計振替額	4,527,516	△ 15,527,516	11,000,000	0
未払法人税等	0	2,262,500	70,000	2,332,500
当期一般正味財産増減額	7,056,148	△ 4,250,675	10,241,502	13,046,975
一般正味財産期首残高	23,584,812	12,722,719	80,754,949	117,062,480
一般正味財産期末残高	30,640,960	8,472,044	90,996,451	130,109,455
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	1,968,683	1,968,683
特定資産運用益	2,500	0	4,050	6,550
一般正味財産への振替額	△ 2,500	0	△ 1,972,733	△ 1,975,233
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	101,000,000	101,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	101,000,000	101,000,000
III 正味財産期末残高	30,640,960	8,472,044	191,996,451	231,109,455

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	78,586,969	66,407,797	12,179,172	18.3
未収金	776,000	1,418,950	△ 642,950	△ 45.3
棚卸資産	0	792,500	△ 792,500	△ 100
流動資産合計	79,362,969	68,619,247	10,743,722	15.7
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	36,000,000	36,000,000	0	0
普通預金 (都債用)	25,000	30,000	△ 5,000	△ 16.7
投資有価証券	99,975,000	99,970,000	5,000	0.0
基本財産合計	136,000,000	136,000,000	0	0
(2) 特定資産				
人権啓発資料製作積立資産	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10.0
公益財団法人5周年記念事業積立資金	10,225,158	10,225,158	0	0
運用準備資金	14,995,769	14,995,769	0	0
特定資産合計	36,220,927	35,220,927	1,000,000	2.8
(3) その他固定資産				
什器備品	16	25	△ 9	△ 36.0
ソフトウェア	98,701	123,901	△ 25,200	△ 20.3
その他固定資産合計	98,717	123,926	△ 25,209	△ 20.3
固定資産合計	172,319,644	171,344,853	974,791	0.6
資産合計	251,682,613	239,964,100	11,718,513	4.9
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	15,542,468	18,973,339	△ 3,430,871	△ 18.1
預り金	1,517,390	1,433,681	83,709	5.8
未払法人税等	2,332,500	70,000	2,262,500	—
未払消費税等	1,180,800	1,424,600	△ 243,800	△ 17.1
流動負債合計	20,573,158	21,901,620	△ 1,328,462	△ 6.1
負債合計	20,573,158	21,901,620	△ 1,328,462	△ 6.1
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	101,000,000	101,000,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	101,000,000	101,000,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	35,000,000		35,000,000	—
(うち特定資産への充当額)	35,220,927		35,220,927	—
正味財産合計	231,109,455	218,062,480	13,046,975	6.0
負債及び正味財産合計	251,682,613	239,964,100	11,718,513	4.9

(別表4) 平成24年度貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	15,547,629	13,351,504	49,687,836	78,586,969
未収金	776,000	0	0	776,000
棚卸資産	0	0	0	0
流動資産合計	16,323,629	13,351,504	49,687,836	79,362,969
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	0	36,000,000	36,000,000
普通預金(都債用)	0	0	25,000	25,000
投資有価証券	0	0	99,975,000	99,975,000
基本財産合計	0	0	136,000,000	136,000,000
(2) 特定資産				
人権啓発資料製作積立資産	11,000,000	0	0	11,000,000
公益財団法人5周年記念事業積立資金	10,225,158	0	0	10,225,158
運用準備資金	0	0	14,995,769	14,995,769
特定資産合計	21,225,158	0	14,995,769	36,220,927
(3) その他固定資産				
什器備品	12	2	2	16
ソフトウェア	0	0	98,701	98,701
その他固定資産合計	12	2	98,703	98,717
固定資産合計	21,225,170	2	151,094,472	172,319,644
資産合計	37,548,799	13,351,506	200,782,308	251,682,613
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	5,087,182	2,616,962	7,838,324	15,542,468
預り金	639,857	0	877,533	1,517,390
未払法人税等	0	2,262,500	70,000	2,332,500
未払消費税等	1,180,800	0	0	1,180,800
流動負債合計	6,907,839	4,879,462	8,785,857	20,573,158
負債合計	6,907,839	4,879,462	8,785,857	20,573,158
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	101,000,000	101,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	101,000,000	101,000,000
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	0
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	0	0	35,000,000	35,000,000
(うち特定財産への充当額)	0	0	35,220,927	35,220,927
正味財産合計	30,640,960	8,472,044	191,996,451	231,109,455
負債及び正味財産合計	37,548,799	13,351,506	200,782,308	251,682,613